

令和元年度 J A 共済連の決算概要

《目次》

1. 事業成績	4
(1) 新契約高	
(2) 保有契約高(長期共済)	
(3) 解約・失効率の状況	
(4) 共済金支払実績	
2. 主な経営指標等	8
(1) 資産の状況	
(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	
(3) 基礎利益	
(4) 実質純資産額	
3. 財務の状況	9
<参考1>財務状況	
<参考2>運用資産の内訳	
4. 収支の状況	11
<参考3>経常損益状況	
5. 貸借対照表	14
6. 損益計算書	15
7. 注記表	16
8. J A 共済連および子会社の状況(連結)	29

(注) 本報告における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。
したがって、各表上の数値を合計しても合計欄と一致しない場合があります。
なお、切り捨てる前の金額が記載単位未満の場合は、「0」と表示し、切り捨てる前の金額が0円の場合は、「-」と表示しています。
また、比率は、小数点記載単位未満を四捨五入して表示しています。

【令和元年度 JA 共済連の決算概要について】

令和元年度は、前年度に引き続き自然災害の多発により危険差収支が低水準となったことなどから、基礎利益は前年度と同水準の 4,664 億円となりました。

なお、基礎利益中の利差損益はこれまで実施した責任準備金の特別積立ての効果などにより、順ざやを確保しました。

また、将来にわたる健全性の確保に向けて、生命総合共済の責任準備金の特別積立ておよび諸準備金の積立てを実施しました。

1. 健全性の確保について

① 将来の利差収支改善への対応

利差収支の改善に向け、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施しました。

また、残存する予定利率の高い契約に対し、将来、責任準備金の特別積立てを実施するため、異常危険準備金の積立てを実施しました。

② 巨大災害リスクへの対応

海外再保険等によるリスク移転の拡大や法令に基づく共済リスクに備える異常危険準備金の積立てを実施することで、巨大災害リスクに備えるための支払担保力を確保しました。

③ 価格変動リスクへの対応

収益性向上に向けた資金運用の取組みを強化するなか、運用環境の急激な変化や金利変動等のリスクに備えるため、法令に基づく価格変動準備金の積立てを実施しました。

2. 契約者割戻しについて

費差割戻率は据置き、利差割戻率は公社債等利回りの低下を踏まえ引下げとしました。

また、危険差収支の状況を踏まえ、生命総合共済の危険差割戻率は据置き、建物更生共済の危険差割戻率は引下げとしました。

1. 事業成績

(1) 新契約高

① 長期共済

(単位 件数：件、金額：億円)

共済種類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命総合共済	終身共済	44,639	17,464	19,580	256,669	8,278	19,969
	定期生命共済	629	390	297	24,206	-	3,269
	養老生命共済	17,511	5,921	6,823	122,482	2,587	4,414
	(うちこども共済)	(4,235)	(2,796)	(3,803)	(96,945)	(2,058)	(2,307)
	生命計	62,780	23,776	26,701	403,357	10,866	27,653
	医療共済	1,554	819	657	241,723	-	469
	がん共済	-	-	-	81,690	-	-
	定期医療共済	-	-	-	0	-	-
	医療系計	1,554	819	657	323,413	-	469
	介護共済	2,078 [3,355]	1,122 [1,652]	1,453 [1,924]	53,973	1,878	1,480
	生活障害共済	- -	- -	[1,743] [3,222]	47,093	2,200	2,133
	年金共済	0 [1,072]	0 [1,184]	0 [1,859]	361,787	3,319	0
	生命総合計	66,414	25,718	28,811	1,189,623	10,866	29,603
建物更生共済	109,941	294,965	242,668	1,184,220	12,696	188,982	
生命総合・建物更生共済計	176,355	320,683	271,480	2,373,843	23,562	218,586	
財産形成貯蓄共済	14	13	16	2,192	12	12	
合計	176,369	320,697	271,497	2,376,035	23,575	218,599	

- (注) 1. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
2. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
3. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
4. 医療共済の保障共済金額欄は、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
5. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
6. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、平成22年度以降に契約された定期医療共済には死亡給付金額はありません。
7. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。平成28～30年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[]内に介護共済金額を表示しています。
8. 生活障害共済の満期共済金額欄は定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)であり、保障共済金額欄は一時金型生活障害共済金額です。平成30年度については、上段[]内に一時金型生活障害共済金額、下段の[]内に定期年金型生活障害年金原資を表示しています。
9. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。
なお、平成28～30年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しており、平成28年度・平成29年度・平成30年度・令和元年度の定期特約共済金額は、それぞれ500万円・700万円・800万円・800万円です。
10. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)および年金共済の年金年額を含みません。
11. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の保障共済金額欄には、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額を含みません。

② 短期共済

(単位 件数：件、金額：億円、掛金：百万円)

共済種類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	共済掛金	共済掛金	共済掛金	契約件数	共済金額	共済掛金
火災共済	12,044	11,580	11,130	1,273,385	154,852	10,722
自動車共済	281,027	284,687	266,542	8,177,019	-	266,881
傷害共済	9,208	8,982	8,654	10,415,647	445,137	8,210
団体定期生命共済	21,465	22,127	21,569	175,948	14,717	21,004
自賠責共済	68,096	62,667	62,087	3,211,808	-	60,129
その他短期共済	6,386	6,560	6,141	474,103	89,901	6,485
合計	398,229 [505,991]	396,607 [503,179]	376,125 [480,494]	23,727,910	704,608	373,433 [475,141]

- (注) 1. 共済掛金欄の合計欄の上段は連合会が収納した共済掛金、下段の [] 内はJAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計であり、共済金額は、団体建物火災共済の金額を表示しています。
3. 契約件数は、以下のとおりです。
- 火災共済、団体建物火災共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・符号(目的)件数
 - 自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済・・・・・・・・・・証書件数
 - 傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済・・・・被共済者数
 - 自賠責共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・契約台数

(2) 保有契約高（長期共済）

（単位 件数：件、金額：億円）

共済種類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命総合共済	終身共済	814,713	783,051	752,545	7,227,146	231,162	718,793
	定期生命共済	6,826	6,368	5,930	75,285	-	8,522
	養老生命共済 （うちこども共済）	381,061 (89,936)	340,533 (87,862)	295,762 (84,414)	4,006,699 (1,772,076)	85,550 (28,952)	260,230 (80,075)
	生命計	1,202,601	1,129,953	1,054,239	11,309,130	316,713	987,546
	医療共済	30,146	28,519	26,753	4,581,266	-	24,763
	がん共済	2,745	2,646	2,551	1,182,459	-	2,459
	定期医療共済	6,899	6,304	5,783	257,957	-	5,287
	医療系計	39,791	37,471	35,088	6,021,682	-	32,511
	介護共済	6,460 [12,534]	7,350 [13,237]	8,486 [14,167]	553,401	15,143	9,641
	生活障害共済	- -	- -	[1,727] [3,145]	98,746	4,817	3,666
	年金共済	3,129 [18,810]	2,888 [18,910]	2,631 [19,674]	3,647,425	21,905	2,402
	生命総合計	1,251,982	1,177,664	1,100,445	21,630,384	316,713	1,032,101
建物更生共済	1,420,202	1,421,790	1,426,162	9,906,764	160,495	1,421,855	
生命総合・建物更生共済計	2,672,184	2,599,455	2,526,607	31,537,148	477,208	2,453,957	
財産形成貯蓄共済	115	118	118	10,975	118	118	
合計	2,672,300	2,599,573	2,526,726	31,548,123	477,326	2,454,075	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命（こどもを含む。）、年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済（養老生命共済）の保障共済金額欄は、終身共済金額（満期共済金額）と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. 共済金割増支払特別付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額（入院共済金額の100倍）、定期特約と家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額（がん入院共済金額の100倍）です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
8. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。また、平成28～30年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[]内に介護共済金額を表示しています。
9. 生活障害共済の満期共済金額欄は定期年金型生活障害年金原資（年金年額×共済期間×1/2）であり、保障共済金額欄は一時金型生活障害共済金額です。平成30年度については、上段[]内に一時金型生活障害共済金額、下段の[]内に定期年金型生活障害年金原資を表示しています。
10. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。なお、平成28～30年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しています。
11. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の定期年金型生活障害年金原資（年金年額×共済期間×1/2）および年金共済の年金年額を含みません。
12. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の保障共済金額欄には、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額を含みません。

(3) 解約・失効率の状況

		令和元年度末	(参考)	
			平成30年度末	前年度差※2
解約・失効率 ※1 (保有ポイント)	生命共済	2.38%	2.29%	+0.09%
	建物更生共済	2.12%	2.14%	△0.02%

※

※1 解約新規を除く保障非継続契約を対象とする。

※2 前年度差のマイナスは解約・失効率の改善を示す。

(4) 共済金支払実績

(単位：百万円)

共済種類		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		共済金支払計	共済金支払計	共済金支払計	事故共済金	満期共済金	共済金支払計
長期共済	終身共済	278,661	293,967	317,363	340,394	5,754	346,148
	定期生命共済	1,786	1,687	1,551	1,265	4	1,269
	養老生命共済 (うちこども共済)	1,037,571 (138,445)	1,019,644 (129,146)	1,846,714 (133,997)	91,157 (4,897)	1,088,664 (121,224)	1,179,821 (126,122)
	医療共済	56,783	62,387	68,103	73,270	-	73,270
	がん共済	9,306	9,688	10,352	11,239	-	11,239
	定期医療共済	5,486	5,341	5,565	4,831	627	5,459
	介護共済	2,593	3,457	5,049	6,691	-	6,691
	生活障害共済	-	-	9	163	-	163
	年金共済	633,354	623,301	617,087	16,674	616,526 (年金616,496)	633,200
	計	2,025,544	2,019,477	2,871,796	545,687	1,711,576	2,257,264
	建物更生共済	1,126,227	970,997	1,371,784	263,175	1,321,047	1,584,223
	財産形成貯蓄共済	1,843	1,658	2,778	-	2,028	2,028
	計 ①	3,153,615	2,992,133	4,246,360	808,863	3,034,651	3,843,515
短期共済	火災共済	4,753	4,799	5,159	5,189	-	5,189
	自動車共済	194,913	192,460	193,954	190,111	-	190,111
	傷害共済	7,539	7,122	7,098	6,751	-	6,751
	団体定期生命共済	12,074	11,510	12,801	11,992	-	11,992
	自賠責共済	40,104	38,048	35,631	33,722	-	33,722
	その他短期共済	4,551	2,467	7,245	4,440	-	4,440
	計 ②	263,936	256,409	261,892	252,207	-	252,207
長期・短期共済合計①+②		3,417,552	3,248,542	4,508,252	1,061,071	3,034,651	4,095,723
その他の共済 ③ (うち建物短期再共済)		36,704 (3,884)	38,470 (4,025)	40,079 (5,037)	6,123 (6,123)	35,399	41,523 (6,123)
合計 ① + ② + ③		3,454,256	3,287,012	4,548,331	1,067,195	3,070,051	4,137,246

(注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命(こどもを含む。)、年金の各共済に合算しています。

2. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。

3. 短期共済の「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。

4. 「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

2. 主な経営指標等

(1) 資産の状況

(単位：億円)

科 目	令和元年度末		平成 30 年度末
		前年度比 (%)	
総 資 産	571,883	98.4	580,992
うち運用資産	550,451	98.3	559,953

(2) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	令和元年度末	平成 30 年度末	前年度差
支払余力の総額 a	110,122	111,664	△ 1,542
リスクの合計額 b	18,187	20,622	△ 2,434
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	1,210.9%	1,082.9%	128.0%

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

また、JA共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

(3) 基礎利益

(単位：億円)

	令和元年度末	平成 30 年度末	前年度差
基 礎 利 益	4,664	4,561	102
(うち費差損益)	953	1,098	△ 145
(うち利差損益)	502	421	81
(うち危険差損益)	3,207	3,041	166

(注) 基礎利益とは、「経常利益」から有価証券評価損益などの「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いたものです。

費差とは、連合会付加掛金（予定事業費）と実際にかかった事業費の差であり、契約者割戻しなどに充てられた後の残額が事業剰余となります。

利差とは、予定利率に基づく予定利息と実際の運用益の差であり、準備金を積立てた後の残額が契約者割戻しに充てられます。

危険差とは、危険掛金と支払った事故共済金の差であり、準備金を積立てた後の残額が契約者割戻しに充てられます。

(4) 実質純資産額

(単位：億円)

	令和元年度末	平成 30 年度末	前年度差
実質純資産額	180,110	187,736	△ 7,625
対総資産比率	31.5%	32.3%	△ 0.8%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金など）を除いた額」を控除して算出しています。

3. 財務の状況

令和元年度末の財務状況は、次のとおりです。

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末から9,108億円減少の57兆1,883億円（前年度比98.4%）となりました。
- ② 運用資産は、前年度末から9,501億円減少の55兆451億円（前年度比98.3%）となりました。

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末から6,428億円減少の53兆5,223億円（前年度比98.8%）となりました。
- ② 責任準備金は、一時払掛金の減少や満期到来の影響などにより、前年度末から6,581億円減少の50兆6,577億円（前年度比98.7%）となりました。

(3) 純資産の状況

純資産の部は、前年度末から2,680億円減少の3兆6,660億円（前年度比93.2%）となりました。

<参考1>財務状況

(単位：億円、%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末		増減額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)						
運用資産	550,451	96.3	559,953	96.4	△ 9,501	98.3
未収共済掛金	1,944	0.3	3,124	0.5	△ 1,179	62.2
業務用固定資産	1,386	0.2	1,418	0.2	△ 32	97.7
資本貸付金	2,000	0.3	2,000	0.3	-	100.0
外部出資	1,089	0.2	1,094	0.2	△ 5	99.5
繰延税金資産	13,014	2.3	11,315	1.9	1,699	115.0
貸倒引当金	△ 31	△ 0.0	△ 31	△ 0.0	△ 0	102.7
外部出資等損失引当金	△ 6	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	△ 0	106.1
その他の	2,035	0.4	2,123	0.4	△ 87	95.9
資産の部合計	571,883	100.0	580,992	100.0	△ 9,108	98.4
(負債の部)						
共済契約準備金	521,299	91.2	528,546	91.0	△ 7,247	98.6
（うち責任準備金）	(506,577)	(88.6)	(513,158)	(88.3)	(△ 6,581)	(98.7)
（うち契約者割戻準備金）	(5,814)	(1.0)	(6,024)	(1.0)	(△ 210)	(96.5)
その他の負債	1,629	0.3	1,144	0.2	484	142.4
諸引当金	438	0.1	453	0.1	△ 14	96.7
価格変動準備金	11,637	2.0	11,257	1.9	379	103.4
その他の	218	0.0	249	0.0	△ 30	87.7
負債の部合計	535,223	93.6	541,651	93.2	△ 6,428	98.8
(純資産の部)						
会員資本合計	29,925	5.2	29,378	5.1	546	101.9
（うち出資金）	(7,565)	(1.3)	(7,565)	(1.3)	(-)	(100.0)
評価・換算差額等合計	6,735	1.2	9,962	1.7	△ 3,226	67.6
純資産の部合計	36,660	6.4	39,340	6.8	△ 2,680	93.2
負債及び純資産の部合計	571,883	100.0	580,992	100.0	△ 9,108	98.4

<参考2>運用資産の内訳

(単位：億円、%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末		増減額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
現預金・コールローン	8,637	1.6	11,609	2.1	△ 2,971	74.4
金銭の信託	2,337	0.4	2,379	0.4	△ 41	98.2
金銭債権	262	0.0	334	0.1	△ 71	78.6
有価証券	528,695	96.0	534,139	95.4	△ 5,443	99.0
公社債	457,924	83.2	467,799	83.5	△ 9,875	97.9
外国証券	37,874	6.9	33,562	6.0	4,311	112.8
株式	10,311	1.9	11,939	2.1	△ 1,628	86.4
その他の有価証券	22,586	4.1	20,838	3.7	1,747	108.4
貸付金	7,483	1.4	8,458	1.5	△ 975	88.5
運用不動産	3,034	0.6	3,032	0.5	1	100.1
合計	550,451	100.0	559,953	100.0	△ 9,501	98.3

4. 収支の状況

令和元年度の収支状況は、次のとおりです。

(1) 経常損益の状況

① 経常損益

経常収益は、受入共済掛金が減少したことなどにより、前年度から4,562億円減少の6兆1,791億円（前年度比93.1%）となりました。

経常費用は、支払共済金が減少したことなどにより、前年度から4,469億円減少の6兆353億円（前年度比93.1%）となりました。

以上の結果、経常利益は、前年度から92億円減少の1,438億円（前年度比93.9%）となりました。

② 経常損益の主要科目

ア. 受入共済掛金は、平成31年4月に年金共済の一時払にかかる引受基準を変更したことなどにより、前年度から9,821億円減少の4兆3,329億円（前年度比81.5%）となりました。

イ. 支払共済金は、満期共済金の減少などにより、前年度から4,175億円減少の4兆2,008億円（前年度比91.0%）となりました。

ウ. 財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、外国金利の低下により外貨建外債・社債の売却益が増加したものの、株式相場の下落により国内外株式の売却益が減少したことや、利率の高い債券の償還による公社債利息収入の減少等により、前年度から224億円減少の9,279億円となり、正味運用利回りは1.70%（前年度1.74%）となりました。

エ. 事業普及費と事業管理費の合計は、前年度から10億円減少の1,388億円（前年度比99.2%）となりました。

<参考3> 経常損益状況

(単位：億円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	前年度比
経常収益	61,791	66,353	△ 4,562	93.1
直接事業収益	43,468	53,286	△ 9,818	81.6
(うち受入共済掛金)	(43,329)	(53,150)	(△ 9,821)	(81.5)
共済契約準備金戻入額	7,647	2,170	5,476	352.3
(うち責任準備金戻入額)	(1,079)	(-)	(1,079)	(-)
財産運用収益	10,576	10,768	△ 192	98.2
その他経常収益	99	127	△ 28	77.8
経常費用	60,353	64,823	△ 4,469	93.1
直接事業費用	56,383	60,956	△ 4,573	92.5
(うち支払返戻金)	(12,436)	(12,706)	(△ 269)	(97.9)
(うち支払共済金)	(42,008)	(46,184)	(△ 4,175)	(91.0)
共済契約準備金繰入額	96	96	△ 0	99.9
(うち責任準備金繰入額)	(-)	(-)	(-)	(-)
財産運用費用	1,297	1,265	31	102.5
価格変動準備金繰入額	379	376	3	100.9
事業普及費・事業管理費	1,388	1,399	△ 10	99.2
その他経常費用	808	729	78	110.8
経常利益	1,438	1,530	△ 92	93.9
特別利益	54	16	37	329.7
特別損失	28	16	12	174.2
税引前当期剰余	1,463	1,530	△ 67	95.6
法人税等合計	252	254	△ 2	99.2
契約者割戻準備金繰入額	395	403	△ 7	98.2
当期剰余金	814	872	△ 57	93.4
当期首繰越剰余金	441	348	92	126.6
災害救援積立金取崩額	8	10	△ 1	83.3
交通事故対策基金取崩額	18	18	0	102.7
経営基盤整備積立金取崩額	671	566	105	118.6
地域・農業活性化積立金取崩額	70	102	△ 32	68.7
当期末処分剰余金	2,025	1,919	106	105.6

(2) 法人税等合計・契約者割戻準備金繰入額および剰余金の状況

① 法人税等合計

前年度から2億円減少の252億円（前年度比99.2%）となりました。

（単位：億円、%）

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	前年度比
法人税等合計	252	254	△ 2	99.2
法人税、住民税及び事業税	749	705	44	106.3
法人税等調整額	△ 497	△ 450	△ 46	110.4

② 契約者割戻準備金繰入額

前年度から7億円減少の395億円（前年度比98.2%）となりました。

（単位：億円、%）

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	前年度比
契約者割戻準備金繰入額	395	403	△ 7	98.2

③ 当期剰余金・当期未処分剰余金

当期剰余金は、前年度から57億円減少の814億円（前年度比93.4%）となりました。

また、当期未処分剰余金は、前年度から106億円増加の2,025億円（前年度比105.6%）となりました。

5. 貸借対照表

第70年度〔令和2年3月31日現在〕貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
預金	863,746	共済契約準備金	52,129,949
系統預金	851,742	支払備金	890,769
系統外預金	12,004	責任準備金	50,657,779
金銭の信託	233,757	契約者割戻準備金	581,400
金銭債権	26,277	未払再保険勘定	15,180
有価証券	52,869,565	代理店勘定	134
国債	39,535,455	共済資金	6,581
地方債	3,123,846	その他負債	162,921
金融債	3,504	未払法人税等	53,846
政府保証債	830,458	金融派生商品	5,894
短期社債	88,991	金融商品等受入担保金	3,681
社債	2,210,155	前受収益	574
外国証券	3,787,440	未払費用	1,297
株式	1,031,102	リース債務	2,753
その他の有価証券	2,258,610	資産除去債務	1,343
貸付金	748,368	その他の負債	93,530
共済契約貸付	86,485	諸引当金	43,818
一般貸付	451,839	賞与引当金	2,655
その他の貸付	210,043	退職給付引当金	40,878
運用不動産	303,476	役員退職慰労引当金	285
有形固定資産	300,657	価格変動準備金	1,163,720
無形固定資産	2,818		
未収共済掛金	194,477	負 債 の 部 合 計	53,522,305
未収再保険勘定	14,536		
その他資産	189,058	(純 資 産 の 部)	
金融派生商品	15,191	出資金	756,537
前払費用	1,534	利益剰余金	2,235,966
未収収益	110,063	利益準備金	414,080
その他の資産	62,268	その他利益剰余金	1,821,886
業務用固定資産	138,634	特別危険積立金	131,287
有形固定資産	79,043	災害救援積立金	29,164
建物	31,172	共済契約特別積立金	1,285,785
土地	36,475	交通事故対策基金	68,394
リース資産	2,650	経営基盤整備積立金	32,822
建設仮勘定	1,691	地域・農業活性化積立金	71,845
その他の有形固定資産	7,053	当期末処分剰余金	202,585
無形固定資産	59,590	(うち当期剰余金)	81,492
資本貸付金	200,000	会 員 資 本 合 計	2,992,504
外部出資	108,903	その他有価証券評価差額金	673,557
系統出資	34,646	評価・換算差額等合計	673,557
系統外出資	10,337		
子会社等出資	63,920	純 資 産 の 部 合 計	3,666,061
繰延税金資産	1,301,421		
貸倒引当金	△ 3,194		
外部出資等損失引当金	△ 661		
資 産 の 部 合 計	57,188,367	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	57,188,367

6. 損益計算書

第70年度〔平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで〕 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	6,179,115	価格変動準備金繰入額	37,954
直接事業収益	4,346,825	事業普及費	24,823
受入共済掛金	4,332,904	事業管理費	113,993
再保険金	3,319	人件費	61,019
再保険払戻金	12	業務費	25,841
その他の直接事業収益	10,588	諸税負担金	14,531
共済契約準備金戻入額	764,703	施設費	12,065
支払備金戻入額	41,003	雑費	535
責任準備金戻入額	653,392	その他経常費用	80,842
契約者割戻準備金戻入額	70,307	寄付金	12
財産運用収益	1,057,649	交通事故対策事業費	1,864
利息及び配当金収入	884,799	経営基盤整備事業費	67,177
預金利息	9	地域・農業活性化事業費	7,070
有価証券利息配当金	847,072	その他の経常費用	4,717
貸付金利息	10,225	経常利益	143,800
不動産賃貸料	24,966	特別利益	5,404
その他の利息及び配当金	2,525	固定資産処分益	435
金銭の信託運用益	2,119	異常危険準備金限度超過取崩額	4,720
有価証券売却益	131,613	その他の特別利益	248
金融派生商品収益	36,660	特別損失	2,856
その他の運用収益	2,457	固定資産処分損	1,018
その他経常収益	9,937	減損損失	976
受取出資配当金	1,717	災害救援金	835
受取特別配当金	6	その他の特別損失	25
その他の経常収益	8,213	税引前当期剰余	146,348
経常費用	6,035,315	法人税等合計	25,259
直接事業費用	5,638,319	法人税、住民税及び事業税	74,978
支払払戻金	45,989	法人税等調整額	△ 49,718
支払戻戻金	1,243,664	契約者割戻準備金繰入額	39,596
支払共済金	4,200,885	当期剰余金	81,492
支払割戻金	70,320	当期首繰越剰余金	44,145
再保険料	65,146	災害救援積立金取崩額	835
その他の直接事業費用	12,313	交通事故対策基金取崩額	1,864
共済契約準備金繰入額	9,672	経営基盤整備積立金取崩額	67,177
割戻金据置利息繰入額	9,672	地域・農業活性化積立金取崩額	7,070
財産運用費用	129,710	当期未処分剰余金	202,585
有価証券売却損	81,270		
有価証券評価損	16		
貸付事務費	1		
不動産管理費	6,308		
不動産償却費	5,011		
その他の運用費用	37,099		
特別勘定資産運用損	2		

7. 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。）の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

③ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価により評価しております。

なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。

④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。

⑤ その他有価証券

ア 時価のあるもの

国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価により評価しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。

また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。

(3) デリバティブ取引

時価により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

- ① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記Ⅲ. 1. に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

- ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- ③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。

(2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。

(6) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の34の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の32の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。

なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は217,128百万円であります。

このうち、当期より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前期末までに積み立てた異常危険準備金136,388百万円を取り崩して充当しております。

(2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。
- ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは12.4年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは9.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは13.0年であります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30百万円であります。

2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額、国庫補助金又は保険差益の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	減価償却累計額	圧縮記帳額
運用不動産	119,469	5(うち当期分：-)
業務用固定資産	81,806	382(うち当期分：25)
合計	201,276	388(うち当期分：25)

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	45百万円
1年超	232
合 計	278

4. 本会が貸手となっているリース契約

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	9,411百万円
1年超	22,213
合 計	31,624

5. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	担保に供している資産		担保に係る債務	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
有価証券	638,034	質権	該当なし	-

6. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、5,345,018百万円であります。

7. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額は538百万円であり、金銭債務の総額は23,770百万円であります。

8. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。

9. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額

「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。

10. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。

11. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円であります。なお、内訳については以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額はあります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞し

ている貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 10,673 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

12. 特別勘定の資産及び負債

「農業協同組合法」第 11 条の 37 に規定する特別勘定（確定拠出年金共済）の資産の額は 62 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

13. 再保険契約に係る責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第 32 条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は 3,177 百万円であります。

14. 資本貸付金

農林中央金庫に対する永久劣後ローンであります。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高

子会社等との取引高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	収益総額	費用総額
事業取引	6,121	25,270
事業取引以外	1,719	0
合計	7,840	25,270

2. 減損損失

当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。

また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	減損損失 (百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産	富山県	1	967	-	967
遊休資産等	長野県他	7	1	8	9
合計		8	968	8	976

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に一定の倍率を乗じて計算した評価額等から処分費用見込額を差し引いて

算定しております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。

この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産（公社債、貸付金等）を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか信用評価・審査部門及び資産運用リスク管理部門により行われております。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	863,746	863,746	-
貸付金	748,368		
貸倒引当金(*)	△ 2,077		
貸倒引当金控除後	746,290	771,853	25,563
有価証券			
売買目的有価証券	61	61	-
満期保有目的の債券	3,364,097	4,642,907	1,278,809
責任準備金対応債券	36,514,186	42,730,732	6,216,545
其他有価証券	12,894,206	12,894,206	-
合計	54,382,590	61,903,508	7,520,918

(*)貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 預金

預金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間を1年以内としているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能である契約もしくは返済期限の定めのない契約がありますが、返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

③ 有価証券

これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	108,903
その他の有価証券 (*2)	97,012
合 計	205,916

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしておりません。

(4) 預金、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超
		3年以内	5年以内	7年以内	10年以内	
預金	863,746	-	-	-	-	-
貸付金(*)	123,203	167,762	80,037	93,971	148,165	47,936
有価証券	1,906,848	3,363,786	3,588,625	3,670,166	5,084,235	30,492,204
満期保有目的の債券	-	-	-	-	13,666	3,320,234
責任準備金対応債券	1,467,234	2,644,437	2,596,436	2,736,594	3,236,681	23,554,834
その他有価証券のうち満期があるもの	439,614	719,349	992,188	933,572	1,833,888	3,617,136
合 計	2,893,799	3,531,548	3,668,662	3,764,138	5,232,401	30,540,141

(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付 86,487 百万円は含めておりません。

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
投資信託	61	△3

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	3,201,938	4,420,892	1,218,954
	地方債	121,585	165,832	44,246
	政府保証債	40,573	56,181	15,607
	小計	3,364,097	4,642,907	1,278,809
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,364,097	4,642,907	1,278,809

(3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	31,981,635	37,817,313	5,835,677
	地方債	2,036,828	2,296,516	259,687
	政府保証債	587,920	682,480	94,559
	社債	449,138	496,492	47,354
	小計	35,055,523	41,292,802	6,237,279
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	1,000,348	983,858	△16,489
	地方債	381,367	379,336	△2,031
	政府保証債	76,947	74,734	△2,212
	社債	-	-	-
	小計	1,458,663	1,437,929	△20,733
合計		36,514,186	42,730,732	6,216,545

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
貸借対照表 計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	金 銭 債 権	24,742	26,277	1,535
	国 債	2,689,098	2,965,784	276,686
	地 方 債	519,221	527,357	8,136
	金 融 債	3,500	3,504	4
	政 府 保 証 債	104,566	114,901	10,334
	短 期 社 債	8,000	8,000	0
	社 債	1,188,326	1,258,362	70,035
	外 国 証 券	2,325,015	2,516,709	191,694
	株 式	361,237	828,776	467,539
	その他の有価証	1,031,963	1,156,307	124,344
	小 計	8,255,671	9,405,982	1,150,310
貸借対照表 計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	金 銭 債 権	-	-	-
	国 債	392,813	385,747	△7,066
	地 方 債	56,890	56,706	△183
	金 融 債	-	-	-
	政 府 保 証 債	10,496	10,115	△380
	短 期 社 債	80,999	80,991	△8
	社 債	505,310	502,654	△2,655
	外 国 証 券	1,338,743	1,270,730	△68,012
	株 式	247,585	202,326	△45,258
	その他の有価証	1,067,525	1,005,228	△62,296
小 計	3,700,363	3,514,501	△185,861	
合 計	11,956,035	12,920,484	964,448	

なお、上記の評価差額の合計額 964,448 百万円に下記 5.(4) の評価差額△35,036 百万円を加えた 929,412 百万円から、繰延税金負債 255,855 百万円を差し引いた額 673,557 百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国 債	264,406	4,395	-
合 計	264,406	4,395	-

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	124,506	4,510	-
地方債	313,958	306	60
政府保証債	82,234	97	26
社債	6,516	16	-
外国証券	877,261	72,746	52,274
株式	98,353	45,206	4,002
その他の有価証券	92,635	4,332	24,905
合計	1,595,466	127,218	81,270

3. 保有目的が変更となった有価証券

当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当期中に減損処理を行った有価証券

当期中に減損処理を行った有価証券はありません。

5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
15,872	-

(2) 満期保有目的の債券

貸借対照表計上額ははありません。

(3) 責任準備金対応債券

貸借対照表計上額ははありません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
			うち評価益	うち評価損
252,920	217,884	△35,036	-	35,036

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における退職給付債務	157,443
ロ. 勤務費用	5,192
ハ. 利息費用	409
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	690
ホ. 退職給付の支払額	△ 6,903
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	156,832

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における年金資産	96,714
ロ. 期待運用収益	1,305
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	21
ニ. 事業主からの拠出額	6,494
ホ. 退職給付の支払額	△ 4,911
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	99,623

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

イ. 積立型制度の退職給付債務	127,577
ロ. 年金資産	△ 99,623
(イ+ロ)	27,954
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	29,255
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 16,587
ホ. 未認識過去勤務費用	256
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	40,878
ト. 退職給付引当金	40,878
チ. 前払年金費用	-
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,878

(5) 退職給付に関連する損益

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	5,192
ロ. 利息費用	409
ハ. 期待運用収益	△ 1,305
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,959
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 294
ヘ. その他	△ 12
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,949

(6) 年金資産の主な内訳

一般勘定	100%
------	------

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

イ. 割引率	0.26%
ロ. 長期期待運用収益率	1.35%

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金714百万円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は8,618百万円であります。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産の総額は1,568,175百万円であり、繰延税金負債の総額は256,514百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,239百万円であります。

(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金（自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。）1,172,358百万円、価格変動準備金324,910百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金19,664百万円、退職給付引当金11,413百万円であります。

(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当期における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率（17.26%）との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△7.55%であります。

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

該当事項はありません。

8. JA共済連および子会社の状況（連結）

JA共済連および子会社の状況（連結）にかかる直近2連結会計年度の状況は、以下のとおりです。なお、連結子会社は共栄火災海上保険株式会社、持分法適用会社は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社となっております。

【連結貸借対照表】

（単位：百万円、％）

科 目	令和元年度末	平成30年度末	増減額	前年度比
現金	7	19	△ 12	36.0
預金	900,690	1,180,532	△ 279,842	76.3
金銭の信託	233,757	237,934	△ 4,176	98.2
金銭債権	26,277	33,412	△ 7,135	78.6
有価証券	53,318,207	53,915,193	△ 596,985	98.9
貸付金	752,252	850,243	△ 97,991	88.5
運用不動産	311,205	311,355	△ 150	100.0
有形固定資産	308,386	308,541	△ 154	99.9
無形固定資産	2,818	2,814	4	100.2
業務用固定資産	179,953	183,636	△ 3,682	98.0
有形固定資産	120,212	125,292	△ 5,080	95.9
建物	45,063	46,725	△ 1,662	96.4
土地	62,447	63,109	△ 661	99.0
その他の有形固定資産	12,701	15,457	△ 2,756	82.2
無形固定資産	59,741	58,343	1,397	102.4
資本貸付金	200,000	200,000	-	100.0
外部出資	57,571	57,466	105	100.2
その他資産	431,746	557,852	△ 126,105	77.4
繰延税金資産	1,328,015	1,151,299	176,715	115.3
貸倒引当金	△ 3,283	△ 3,195	△ 88	102.8
外部出資等損失引当金	△ 661	△ 623	△ 38	106.1
資産の部合計	57,735,740	58,675,129	△ 939,389	98.4
共済契約準備金	52,586,159	53,319,303	△ 733,144	98.6
諸引当金	3,161	3,102	58	101.9
退職給付に係る負債	64,529	68,423	△ 3,893	94.3
その他負債	203,350	161,978	41,371	125.5
価格変動準備金	1,167,292	1,128,901	38,391	103.4
再評価に係る繰延税金負債	3,221	3,297	△ 76	97.7
負債の部合計	54,027,715	54,685,008	△ 657,292	98.8
出資金	756,537	756,537	-	100.0
利益剰余金	2,238,370	2,182,780	55,589	102.5
会員資本合計	2,994,907	2,939,318	55,589	101.9
その他有価証券評価差額金	698,592	1,033,307	△ 334,715	67.6
退職給付に係る調整累計額	△ 12,598	△ 13,794	1,195	91.3
評価・換算差額等合計	685,993	1,019,513	△ 333,519	67.3
非支配株主持分	27,123	31,289	△ 4,166	86.7
純資産の部合計	3,708,024	3,990,121	△ 282,096	92.9
負債及び純資産の部合計	57,735,740	58,675,129	△ 939,389	98.4

【連結損益計算書】

(単位：百万円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減額	前年度比
経常収益	6,440,861	6,903,580	△ 462,719	93.3
直接事業収益	4,590,701	5,572,860	△ 982,158	82.4
共済契約準備金戻入額	773,135	222,041	551,093	348.2
財産運用収益	1,066,737	1,095,514	△ 28,776	97.4
利息及び配当金収入	892,467	925,190	△ 32,723	96.5
金銭の信託運用益	2,119	7,865	△ 5,746	26.9
有価証券売却益	135,022	125,362	9,659	107.7
有価証券償還益	42	-	42	-
その他の運用収益	37,086	37,095	△ 9	100.0
その他経常収益	10,286	13,164	△ 2,877	78.1
経常費用	6,295,293	6,746,312	△ 451,018	93.3
直接事業費用	5,865,679	6,330,399	△ 464,720	92.7
共済契約準備金繰入額	9,672	9,678	△ 5	99.9
財産運用費用	133,346	127,316	6,029	104.7
有価証券売却損	83,382	103,358	△ 19,976	80.7
有価証券評価損	904	2	902	41,930.8
有価証券償還損	84	78	5	107.5
その他の運用費用	48,975	23,877	25,097	205.1
価格変動準備金繰入額	38,391	37,850	540	101.4
事業普及費	24,820	26,391	△ 1,570	94.0
事業管理費	142,490	141,646	843	100.6
その他経常費用	80,892	73,027	7,864	110.8
経常利益	145,567	157,268	△ 11,700	92.6
特別利益	5,538	1,648	3,890	336.1
特別損失	3,680	2,443	1,236	150.6
税金等調整前当期剰余	147,425	156,472	△ 9,047	94.2
法人税等合計	25,574	25,930	△ 355	98.6
法人税、住民税及び事業税	76,721	74,067	2,653	103.6
法人税等調整額	△ 51,147	△ 48,137	△ 3,009	106.3
契約者割戻準備金繰入額	39,596	40,351	△ 755	98.1
当期利益	82,254	90,190	△ 7,936	91.2
非支配株主に帰属する当期利益	102	662	△ 559	15.5
当期剰余金	82,152	89,528	△ 7,376	91.8

